

報道関係各位

公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会 新役員選任のお知らせ

公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会は、平成 26 年 6 月 4 日に通常総会を開催し、下記の通り新役員を選任しましたのでお知らせいたします。

本年は改選年度のため、協会会員の選挙を通じて理事 7 名、理事会推薦の理事 10 名と監事 3 名を選任いたしました。

選任された役員は任期の 2 年間にわたり、教育、資格、交流、広報、顕彰の各事業委員会と、企業、PR 業、関西の各支部の責任者として職務を担当していただきます。

企業の社会的責任（CSR）や倫理の重要性が高まり、広報・PR に対する社会的役割と期待が益々大きくなりつつある今、今後も役員一同、広報・PR の発展に向け、積極的な活動に取り組んでまいります。

平成26年度 公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会 新役員

- | | | |
|---------|-------------|--|
| 理 事 長 | 近見 竹彦 (新任) | (株)電通パブリックリレーションズ 代表取締役社長 執行役員 |
| 副 理 事 長 | 山田 悦朗 (再任) | 富士通ネットワークソリューションズ(株) 常務取締役 兼 総務人事部長
兼 HRD推進部長 兼 ビジネス推進本部長 |
| 副 理 事 長 | 渡邊 幹夫 (再任) | 凸版印刷(株) 広報ディレクター |
| 副 理 事 長 | 菊地 彰夫 (再任) | (株)電通パブリックリレーションズ 取締役常務執行役員 |
| 副 理 事 長 | 辻田 邦彦 (再任) | (株)トークス 代表取締役社長 |
| 常 務 理 事 | 中里 好宏 (再任) | (公社)日本パブリックリレーションズ協会 常務理事 ※常勤 |
| 理 事 | 市瀬 朱実 (再任) | フォーカスト・コミュニケーションズ(株) 代表取締役社長 |
| 理 事 | 江良 俊郎 (新任) | (株)エイレックス 代表取締役 |
| 理 事 | 小西 池透 (再任) | 大阪ガス(株) 理事 広報部 広報部長 |
| 理 事 | 金野 祥治 (再任) | (株)小田急百貨店 取締役 営業統括室長 |
| 理 事 | 境 信 幸 (新任) | (株)オズマピーアール 代表取締役社長 |
| 理 事 | 清水 正道 (再任) | 日本広報学会 理事長 |
| 理 事 | 杉山 順子 (再任) | (株)スヴェンソン 広報室 広報PRディレクター |
| 理 事 | 鶴野 充茂 (再任) | ビーンスター(株) 代表取締役 |
| 理 事 | 富岡 洋子 (新任) | (株)NTTデータ 広報部長 |
| 理 事 | 野村 武司 (再任) | (株)野村総合研究所 金融ITイノベーション事業本部 業務管理室長 |
| 理 事 | 伴 一 郎 (再任) | 伴ピーアール(株) 代表取締役 |
| 監 事 | 岩 渕 昭子 (再任) | 東京経営短期大学 経営総合学科 教授 |
| 監 事 | 坂本 英一 (新任) | 日本電信電話(株) 経営企画部門 広報室 室長 |
| 監 事 | 西谷 武夫 (再任) | ウェバー・シャンドウィック・ワールドワイド(株) 代表取締役会長 |

※この報道資料は2014年6月6日、東商記者クラブにおいて配布されたものです。

●この件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会

担当: 中里・佐野・縮

TEL: 03-5413-6760 FAX: 03-5413-2147

【理事長略歴】

近見 竹彦 (ちかみ たけひこ)



■生年月日

昭和27年8月1日生まれ

■学 歴

昭和52年 3月 慶応義塾大学 経済学部 卒業

■職 歴

昭和52年 4月 株式会社 電通 入社
鹿児島支局
昭和56年 3月 東京本社 第九連絡局
平成 8年 1月 第15営業局 部長
平成14年 4月 第1アカウント・プランニング本部 第15営業局 次長
平成19年 6月 第1アカウント・プランニング本部 第15営業局 局長
平成20年 7月 アカウント・セクター パブリックアカウントマネジメント局 局長
平成21年 2月 アカウント・セクター パブリック・アカウント局 局長
平成23年 6月 株式会社 電通パブリックリレーションズ 代表取締役社長 執行役員
現在に至る

※写真のJPEGデータをご入用な場合は下記までご連絡ください。

(公社)日本パブリックリレーションズ協会

TEL : 03-5413-6760 FAX : 03-5413-2147

Email: : mail@prsj.or.jp

<参考資料>

(公社)日本パブリックリレーションズ協会 (略称：日本PR協会) について

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会 (略称：日本PR協会 (PRSJ)) は、1964年に結成された日本PR協会と、1974年に設立された日本PR業協会が1980年に合併統合され、時代に即したPRの在り方の探求とPRの啓発・普及を図るために設立されました。

現在は、一般企業の広報部門、PR業およびPR業関連会社、それに有識者を含む約520名で組織されているPRのプロフェッショナル団体です。2012年4月には公益法人の認定を受け、公益社団法人となりました。

主要な事業としては、「各種研修」「セミナー」などの教育事業、会員相互の交流事業、年鑑「PR Yearbook」や会員誌「協会ニュース」の刊行、PRにかかわるデータを網羅した「PR手帳」などの出版事業、優れたPR事例を顕彰する「PRアワードグランプリ」、傑出したPRパーソンを表彰する「日本PR大賞 PRパーソン・オブ・ザ・イヤー」、広く社会や地域の発展に寄与し奨励に値する成果を収めた人物を表彰する「日本PR大賞 PRシチズン・オブ・ザ・イヤー」の運営などを行っており、これらの活動を通じて「パブリックリレーションズ」の普及と啓発、広報・PRスキルの向上、倫理の徹底を推進しております。

2007年からは、PRパーソンとしての知識やスキル、職能意識を認定する「PRプランナー資格認定制度」をスタートさせ、協会内外の広報・PRパーソンや、広報・PRに興味を持つ学生など、幅広い人々に「PRプランナー」などの資格を付与しています。

2009年10月には、時代の要請に応える広報・PR人材育成センターを目指し、実務能力の向上を目的とした「広報PRアカデミー」を新たに開講いたしました。

2010年4月に「広報・PR概論 (PRプランナー資格認定制度1次試験対応テキスト)」、2011年3月に「広報・PR実務 (PRプランナー資格認定制度2・3次試験対応テキスト)」、2012年4月に「広報・PR資格試験問題集 PRプランナー資格認定制度1次・2次・3次試験過去問題集」を出版するなど、各種の事業を通じて、広報・PRの普及と発展に寄与しております。

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会

〒106-0032 東京都港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー5F

TEL: 03-5413-6760 FAX: 03-5413-2147